



## 2024年の新年のご挨拶

一般社団法人日本食品包装協会  
理事長 石谷孝佑

### ◆謹んで 新春のお慶びを申し上げます。

コロナが明けて、あっという間に1年が過ぎ去りました。月日の経つのは速いものですが、この1年、皆様はいかがお過ごしでしたでしょうか。

### ◆世界は暗いが、日本は明るい

過ぎた **2023年の世界は暗いニュースが多かったようです**。「ウクライナ戦争」の越年で始まり、6月に反転攻勢したものの、戦争は膠着状態になりつつあり、「中国のバブル崩壊」が深刻化して経済が悪化しつつあり、企業の倒産や外資の撤退が増え、日本の「就職氷河期」のように失業率が高まっているようです。アメリカは、インフレになるのではないかと連続して利上げをし、その影響で諸外国の経済が苦しめられています。おまけに、10月にはパレスチナ・ガザ地区のハマスがイスラエルに戦争を仕掛け、イスラエルがこれに激しく反発して今も戦争が続いています。世界が分裂すればするほど世界全体のGDPは低くなると予測されていますが、世界は、欧米日と中露イランとインド・グローバルサウスの三極に分裂しつつあります。1991年のソ連の崩壊で訪ずれたグローバルな世界はGDPを大きく押し上げましたが、こここのところの欧露対立、米中対立が深刻になり、GDPを押し下げているが、さらには中東とイスラエルの対立が激しくなると、さらにはGDPを押し下げることになる予想されています。

世界経済、特に欧州経済、中国経済等が低迷していく中で、西欧と国連が脱炭素政策を推進しています。その中心にある国連機関のIPCCは、昨年末のCOP28（12月）を開催しましたが、その会議の中身を見ても、世界の分裂と国連の無力化を顕著に表しているように見えます。国連の常任理事国5か国の内、ロシアと中国とアメリカが会議に参加せず、代表して挨拶をしたのはグローバルサウスを率いるインドのモディ首相であり、先進国批判の演説をしました。そして、会議で出された結論は、「初めて化石エネルギーの削減を打ち出した」とし、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の削減目標を2019年比で2030年までに43%に決めました。しかし、世界のCO<sub>2</sub>排出量は今も増加しつつあり、「2025年までにピークアウトさせる」という目標も入りました。今回の43%削減という目標は、先進国だけでは到底実現できない高い目標になっています。

昨年は、世界的に多くの災害が起きました。2月のトルコ大地震、8月のポルトガル・スペインの森林火災、北京の大洪水、ハワイ・マウイ島の大火災、カナダの森林火災、9月のモロッコ大地震、リビアの大洪水、10月のアフガニスタン地震、12月のケニア・



エチオピア等の広域の洪水等です。特に、乾燥地・半乾燥地での洪水は、ダムや河川の堤防などの防災施設が不十分であるだけに、被害が大きくなっているようです。

地震や洪水などの災害を防ぐには、それらの予測と対策が重要ですが、その多くは科学的な予測も物理的な防災対策も充分になされているとは言えません。災害大国の日本でも、台風常襲地帯の沖縄では、台風が来てもあまり大きな災害にはなりません、台風のあまり来ない千葉などでは40m級の台風でも大きな被害が出ました。一般に、瀬戸内のような雨の少ないところに大雨が降ると、広範囲に洪水が起こり、すぐに災害レベルになります。世界も同じであり、気候変動が叫ばれている昨今では、日頃からの災害予測とその防災対策が重要ですが、特に途上国では対策が充分になされておらず、国連（IPCC）も地球全体の数値予測は出すものの、各地の防災対策の強化につながる科学的な各論はなく、災害は全て地球温暖化のせいになされているようです。途上国も、先進国の資金を災害対策に使ってもらえれば良いのですが、目的が「被害者への補償」というのであり、あまり防災の進展は望めないかもしれません。

ふり返って、**日本では明るいニュースが多かったようです**。まずは、大谷選手の大活躍です。WBC（3月）に始まり、大リーグのホームラン王とMVP（10月）になり、世界最高額でのドジャーズへの移籍（12月）などです。次いで、藤井聡太さんの前人未到の将棋8冠達成（10月）です。さらには、何といっても社会全体に明るさをもたらしたものは、新型コロナの5類への移行（5月）であり、感染の心配が少なくなり、マスクなしでの生活や、声出しの応援などができるようになったことです。加えて、阪神タイガースが38年ぶりに日本一になったことや、従来の東京モーターショーが「ジャパン・モビリティショー」に代わり、トヨタが1000キロ走行可能なEV車を発表したり、ドローンタクシーなども登場したりしたことです。

経済面では、アメリカの利上げを受けて円は一時151円まで安くなりましたが、このような中でも日本の経常収支は黒字を維持し、円安のお陰で輸出額が増え、外国人観光客も急増し、中国人観光客の来ない中、コロナ前のインバウンドのレベルを超え、これらの経済効果はかなりのものとみられました。

また、戦後初の三年続き（2020-22）のラニーニャ現象により赤道付近の貿易風が強まり、南太平洋の海水温が上がり、黒潮の温度も上昇しました。このため、南の魚が北上し、北海道でブリやシイラが獲れたり、北のサケやサンマが獲れなくなったりしました。昨年の夏頃からエルニーニョ現象になり、昨年は秋に台風がなく、この冬は暖冬という予想です。エルニーニョ現象で貿易風が弱まれば、南太平洋の海水温が下がり、黒潮の温度も徐々に下がるものと考えられ、今年以降は徐々にサケやサンマが戻るものと思われます。

三年続きのラニーニャ現象は戦後初ですが、エルニーニョ・ラニーニャ現象も太陽の影響で10年前後の周期で起こるとされており、CO<sub>2</sub>の影響も少しはあると思われますが、太陽の力は絶大です。温暖化のお陰で北海道・東北に冷害が来なくなり、家庭の暖房費も少なく済み、北海道は日本の穀倉地帯になり、多くの恩恵を受けています。最近では、



「寒さの夏をオロオロ歩く」こともなくなり、作物も順調に育っていますが、日本の農業人口そのものが少なくなり、食糧の多くを輸入に頼るようになっていきます。こんな日本が、いつの日か大きなしっぺ返しを食らう時が来るよう思えてなりません。

#### ◆日本と世界の「脱炭素」への険しい道

2016年のCOP26では、議長国英国のジョンソン首相より石炭火力発電とガソリン車の早期停止が求められましたが、日米はいずれも2030年の停止には同意しませんでした。その後EUと中国は、補助金を付けてのEV車の普及に突き進みましたが、英・独などは再エネ発電の不安定さと電気代の高騰に悩まされています。環境に良いとされたEV車は、高価格と電池性能などで伸び悩み、昨年は補助金の打ち切りと共に売れ行きが急減し、EUはドイツの要請で合成燃料を認め、エンジン車が残ることになりました。トヨタの安全性の高い全固体電池の発表を受けて、今年もEV車の反省期になるものとみられます。

島国の日本は外国の電気を買えませんので、原発の多くが停止する中、不安定な電源である再エネの安定化に「調整電源としての石炭火力発電」が重要になっています。また、日本には地域の電力を融通し合う仕組みがまだ充分できておらず、九州・四国の余剰再エネ電力を東京で利用できず、寒波に見舞われた昨年の冬も、降雪により電力供給が不安定になった一昨々年の冬も、廃止予定の石炭火力発電所を急遽動かしています。欧州の英・独も、昨冬は再エネの電力供給が不安定になり、隣国の電気を買って、石炭火力発電を急遽動かしており、石油が高騰する中で、世界の多くの国が安価で豊富な石炭を求めるようになってきているようです。

日本の再エネは反省期に入っているようです。環境・景観・野生生物等との調和や、施設設備の製造を含めたLCAによる評価や、使用後の施設設備の資源リサイクルなどの視点が重視されつつあるようです。太陽光発電も、環境負荷が少なく、リサイクルの容易な日本発のペロブスカイト太陽光発電が視野に入ってきており、より環境を重視し、人権問題にも抵触しない施設設備にシフトしてきているようです。

#### ◆現代の「脱プラ」は難しい

5年ほど前に出てきた「脱プラ」という言葉は、各論で検討してみると現実的にはかなり難しいものといえます。プラスチックを使わないと、多くの紙容器が使えなくなり、金属缶も塗装缶が使えなくなります。そもそもプラスチックがなければ、食品・医薬品を何で包装すればよいのか判らないということに気が付きます。包装機械も多くがプラスチックの特性を前提に作られており、脱プラではどのように対応できるのでしょうか。

戦後の食品包装の歴史は、プラスチック包材の発展の歴史であり、プラスチック包材の優れた特性には変わるものはありません。安価で加工しやすく、透明でしかも丈夫であり、様々なガス・水蒸気のバリアレベルが選択できる。何よりもヒートシール性があり、多くの包材を結び付けており、多様で優れた機能性があり、便利さを提供しています。



この三年間の新型コロナの感染拡大によって、感染防止の多くをプラスチックに頼っていることがよく判りました。食品の個包装でも、料理のテイクアウトでも、プラスチック容器包装が増えていました。コロナの感染拡大の間に、家庭におけるプラゴミが2割ほど増えたと言われていています。併せて、プラスチック製の使い捨て医療器具が激増しました。ワクチン接種でも、PCR検査でも、ほぼ全てをプラスチックの使い捨て医療器具に頼っています。プラの便利さを買っているというのが、今の私達の生活です。

日本の石油消費の約1%を占める食品用プラスチック包装資材は、毎日の食生活にとって非常に重要であることを再認識し、もしプラスチックが使えなくなったら私達の生活がどう変わるのだろうかということを真剣に考える必要があります。

家庭から出されたゴミは分別回収をしっかりと行い、プラスチックは再資源化に使おうとしていますが、ペットボトルと段ボール以外はうまく集められていないようです。今のプラゴミは生ゴミの助燃材としての役割を担っており、焼却時に熱回収と発電を行うのが良いと思われませんが、北欧諸国では、外国からプラゴミを買ってまで焼却炉を大型にして、可燃ゴミをエネルギー源として発電、お湯の供給などを住民に還元し、プラゴミを有効利用しています。日本と北欧の違いは、北欧では生ゴミを別途集め、コンポストにして肥料として利用し、併せて焼却炉の熱効率を高めていることです。日本も見習いたいのですが、この問題は、当協会の「食品包装学校」のウェブ討論でも話し合っていたいただき、その利点と日本での難しさを実感しています。

プラスチックの日常生活に果たす重要な役割を考え、日本が50年以上に亘って積み上げてきた分別回収システムを広くアジアの国々に普及させ、途上国から出される海洋プラを減らし、日本が率先して海洋プラ問題の解決に向けて努力していくことは、日本に課せられた重要な課題です。2019年のG20における宣言では「海洋プラ問題のイニシアチブは日本が採る」との決意を表明しています。

#### ◆プラスチック包装の担う役割

食品ロスを削減し、地震等の災害に備えるために、食品のロングライフ化が進められています。この目的で使われるアクティブ包装の分野では、脱酸素や抗菌、アクティブバリアーなど多くの包装資材や包装技術が必要になります。これらの多くは日本発の技術であり、これまで欧州や中国で日本のアクティブ包装技術の現状を報告し、今もアクティブ包材・技術は日本が世界の最先端であることを実感しています。

2020年6月に施行された食品用プラスチック包装容器のポジティブリスト（PL）制度により、アクティブ包装技術として認められた各種の機能性包装資材を広く世界に普及させることにより、多くの食品をロングライフ化させ、世界的に食品ロスを削減していくことが期待されます。機能性包装による食品のロングライフ化は「食品を無駄にしない」「災害時に備える」といった視点や、「いつでもどこでも利用できる」という簡便性の視点や、「安心して海外に輸出できる」という新しいニーズに合致する非常に重要な技術です。消費者・流通業者等に包装の意味と役割をしっかりと理解していただき、同時に生活者への広報も非常に重要な課題になります。



### ◆食包協の活動の復活と拡大

2020～2022年までの3年間は、新型コロナの感染拡大により、多くのイベントを中止せざるを得ませんでしたが、食包協では2022年の年初からZOOMによるウェブ化を推進し、協会内の会議はもとより、セミナー、シンポジウム、展示会などのイベントをウェブ開催し、会報やホームページ等による情報発信の体制も整いましたので、今年は休眠中の活動を順次復活させていきたいと考えています。一昨年5月から開始した「食品包装学校」や、リニューアルした「人材育成講座」など、活動の幅を広げてきています。

何卒ご理解とご支援の程、宜しく願いいたします。

### ◆食品包装関連団体とのコラボの推進

食包協は、これまで食品品質保持技術研究会、日本包装機械工業会、日本包装技術協会などとのコラボを行ってきていますが、お陰様で当方の行事にも多くの方々に参加をいただき、当協会からも様々な事業に参加させていただいています。昨年からは、ウェブの利用によって復活した諸行事で、相互に協力を進めていきたいと考えています。今これからも多くの関連団体とのコラボを進めていきたいと考えています。

食包協のメインテーマである「食品包装」は、日本の食を支える「食品産業」と、食品にとって不可欠な包装資材と包装機械を提供する「包装産業」とのマッチングで支えられています。当協会は、食品包装に関する様々な情報を提供するとともに、「災害などに備えたロングライフ食品の開発」や「輸出振興に役立つ包装」「食品ロスの削減」「スマート包装」「機能性包装」等に関する情報提供にも力を注いでいきたいと考えています。

日本の食を支える「食品産業」（食品製造・配送・販売・外食）とそれを支える「包装産業」は、事業規模も就業人口も大きく、極めて学際的・業際的な分野であり、非常に奥の深い大きな産業分野になっています。私達の日常生活に欠かすことのできない食糧・食品・農畜水産物を安定的に供給する役割を担う重要な産業になっています。これらの食料供給システムの円滑化に貢献すべく、引き続き関連情報の発信に努めてまいります。そのためにも、ホームページのコンテンツや会報を充実させ、会員の皆様へのサービスに努め、ご要望をお聞きしつつ、本年も事業活動の充実を図ってまいりますので、何卒宜しくご支援の程お願い申し上げます。

### ◆食包協の諸事業の推進

これまで食包協では、人材育成講座、食品包装シンポジウム、Next Package 展示会、食品包装セミナー、勉強会、食品包装検定、見学会などの様々なイベントや、食包協会報、ホームページや、書籍の出版などで情報の発信を行ってきました。

勉強会、見学会、食品包装検定はまだ復活していませんが、来年度からは順次復活させていきたいと考えています。



#### ◆食品包装シンポジウム

今年は第55回のシンポジウムになり、脱ガラパゴス化の第3弾です。中でも、これまで包装業界をリードされてこられた有田先生の最終講演になるかと思われまますので、多くの方にご参集いただきたいと思ひます。

#### ◆人材育成講座をリニューアル

中でも、人材育成として人気のある人材育成講座の内容をリニューアルし、講座数を増やし、昨年から実施しており、多くの方々にご参加いただひてひます。

#### ◆Next Package 展示会による包装技術の発信

展示会は、ウェブでの開催が難しく、なかなかコロナ前のような状態にはなつていませんでしたが、久しぶりにコロナ感染の心配のない昨年末の展示会では、参加企業数も増え、以前のように開催することができました。初回のような無料の講演会がない中で、これまでの最高の参加者数を記録し、盛況の内に終えることがました。これも会員各位の努力のたまものと感謝いたします。来られた方々の評判が非常に良く、今年の開催は会場を広くし、昨年以上の参加者を集め、「参加して良かった」と言われるように、良い企画を考えていただきたいと思ひます。

#### ◆人材育成活動を担う「食品包装学校」の開校と第三期を迎えて

これに加え、さらには体制を強化し、「食品包装学校」を開校することになりました。食品包装を大学で殆ど教えていないことから、大学などでできは学べない「食品包装」に特化した知識を提供する教育の場として今年の5月から「食品包装学校」を開校いたします。

食品包装学校は「多様な食品に関する知識と包装資材・技法・機械に関する知識と、廃棄物等の社会活動に関する知識を修得して貰ひ、食品包装を丸ごと理解できる食品包装技術者と研究者を育成することにより、食品包装産業に貢献する」ことを目指し、「食品包装産業に関わる受講者に相互交流・情報交換の場を提供する」ことを目的としています。

講義に用いるテキストと講義の画像は、受講者が理解しやすいように作成いたします。講義用テキストは、講義の前月に受講者にメールで配信し、講義の画像は一定期間(1ヵ月間)、ウェブで見られるようにしています。是非とも「食品包装学校」の主旨をご理解いただき、ご活用いただきたくご案内申し上げます。

#### ◆年始のご挨拶

昨年に引き続き、会員の皆様のための事業を復活させるとともに、新しい企画にも取り組んでまいります。宜しくご支援のほど、お願いいたします。

会員の皆様のご健勝と、皆様にとって良い1年になりますよう、心より祈念いたします。